

IV

地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを
創るために

方針 1 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に
取り組みます



施策

- ① 将来にわたり持続可能な農林業を目指し、多様な経営感覚を備えた農業者等の育成を図ります。
- ② 効率的で安定的な農林業の実現に向け、生産基盤等の強化を図ります。
- ③ 意欲のある生産者に対し、生産から加工、流通・販売まで対応できる体制づくりを支援するとともに、広く認められる栗原ブランドの確立を目指します。

施策 IV-1-①

①将来にわたり持続可能な農林業を目指し、多様な経営感覚を備えた農業者等の育成を図ります。

将来にわたり持続可能な農林業の構築を目指し、1次産業から6次産業まで、多様な経営感覚を備えた担い手農業者や集落営農組織などの育成支援を行います。

現状と課題

- 高齢化や後継者不足により農林業従事者の減少が進む中、意欲と能力のある担い手の育成・確保を図り、持続可能な農林業を目指す必要があります。
- 米価低迷やTPP問題など、農業を取巻く現状は厳しくなっているため、農地の集積など農業経営の効率化を図る必要があります。
- 新規就農を目指す者にとっては、資金面などの確保が課題となっているため、青年就農給付金などの制度の情報提供を行いながら、就農しやすい環境づくりを進める必要があります。

具体的な取り組み

- 地域をまとめる経営体の育成
他産業並みの所得が確保できる認定農業者、企業的な経営感覚を持った農業法人組織など、地域の中核となる経営体の育成・確保を図ります。
- 林業従事者の育成支援
林業に必要な技術研修や体験学習等により、林業従事者の育成を支援します。
- 農業経営の効率化への支援
農地集積支援事業、土地利用型農業支援事業等による支援を行います。
- 新規就農者及びUターン就農者への支援
新規就農者やUターンによる就農者に対し、青年就農給付金の活用や市単独研修助成、住居の紹介や技術習得に必要な研修等の支援を行います。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
認定農業者数	767人	800人
新規就農者数	15人/年	75人/5年

施策 IV-1-②

②効率的で安定的な農林業の実現に向け、生産基盤等の強化を図ります。

農林業の維持・継続を図るため、効率的で安定的な生産と供給を支えながら、さらなる生産性の向上を目指し、生産基盤等の整備を着実に進めます。

現状と課題

- 水稲や園芸は、米価の下落や野菜価格の変動、さらには農畜産物の輸入自由化などにより厳しい状況となっているため、基盤整備や生産性の向上など経営の効率化を進める必要があります。
- 畜産業は、約8割が小規模農家で高齢化や後継者不足などから、飼養頭数が年々減少しているため、和牛産地として生産基盤の強化を図る必要があります。
- 林業は、高齢化や後継者不足に加え木材の輸入による価格の下落などにより厳しい状況となっているため、生産条件の整備を図る必要があります。

具体的な取り組み

- **ほ場整備事業等の推進**
ほ場整備を計画的に進め、農地中間管理機構と連携を図り、農用地の利用集積を推進します。また、農地や農道の整備など、基盤整備による生産性の向上を図り、経営の効率化を進めます。
- **園芸振興事業の推進**
園芸の振興を図るため、施設の導入や生産力向上を支援し、生産拡大に向けた取り組みを推進します。
- **和牛生産基盤の強化**
より一層の和牛資源の確保と産地づくりの強化を目指し、優良な素牛の市内保留や増頭対策を支援します。
- **森林整備事業の推進**
林業の振興を図るため、植林などの森林整備や間伐材の生産性向上に向けた取り組みなどを支援するとともに、生産条件を向上させるため林道の整備を推進します。
- **農業施設等の維持・保全**
地域共同活動や環境保全活動などを推進し、農村環境や農業施設等の維持・保全に努めるとともに、生産条件の整備を行います。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
水田の面的整備率（ほ場整備）	57%	63%
繁殖素牛の頭数	4,400頭	4,700頭

施策 IV-1-③

③意欲のある生産者に対し、生産から加工、流通・販売まで対応できる体制づくりを支援するとともに、広く認められる栗原ブランドの確立を目指します。

関係機関が連携し、生産・加工・販売に取り組む事業者の育成支援を行います。また、栗原産品の情報発信や販路拡大を支援することにより、栗原ブランドの確立を目指します。

現状と課題

- 6次産業を進めるためには、個人事業者や法人等の事業規模や種類に応じて、経営に関する知識の習得、設備投資、販路の確保などに対する支援を行う必要があります。
- 栗原ブランドの認知度が低い状況であるため、新たな基準に基づいた栗原ブランドを確立する必要があります。

具体的な取り組み

- **6次産業化の啓発・育成支援**
6次産業化推進に関する説明会、講演会、研修会の開催やプランナーの派遣等により、知識の習得や商品開発を支援します。
- **6次産業化に係る費用等の支援**
商品開発や販路拡大、市場調査、加工施設や機械等の整備、広告宣伝等の経費に対し支援します。
- **栗原ブランドの確立**
消費者の嗜好やニーズを把握し、新たな基準によりブランド商品の認定を行い、栗原ブランドの確立に取り組みます。
- **栗原ブランドのPR及び販売支援**
ホームページの活用やチラシ、パンフレットの配布によるPRを行うとともに、イベントや物産市などでの積極的な販売により、販路拡大に取り組みます。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
6次産業化件数	6件	16件
栗原ブランド選定品目の販売額	—	前年比10%増

IV

地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを
創るために

方針 **2** 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します



施 策

- ①優れた高速交通体系など、地の利を生かした企業誘致を進めるとともに、既存企業との取引拡大や企業間の連携を促進し、産業拠点の形成を目指します。
- ②市内での創業・起業を支援するとともに、既存企業の経営安定化と雇用機会の創出に取り組みます。
- ③空き店舗の活用促進など、新たな事業展開や新規参入を目指す事業者等による、賑わいのある商店街づくりを支援します。

施策 IV-2-①

①優れた高速交通体系など、地の利を生かした企業誘致を進めるとともに、既存企業との取引拡大や企業間の連携を促進し、産業拠点の形成を目指します。

優れた立地環境を生かして、積極的な企業誘致を進めるとともに、企業間の連携によってさらなる産業集積を図り、栗原市が東北の重要な産業拠点の一つとなることを目指します。

現状と課題

- 優れた立地条件を生かして整備した工業団地へのさらなる企業誘致を推進するとともに、今後の企業ニーズに対応できる工業団地の整備を検討する必要があります。
- 企業誘致を推進するため、魅力ある支援策の充実を図り、積極的な情報発信によって栗原市の優位性をアピールする必要があります。
- 既存企業と誘致企業との取引拡大に向け、企業間の連携やマッチングの促進が求められています。

具体的な取り組み

- **企業の誘致と工業団地の整備推進**
築館インター工業団地及び若柳金成インター工業団地を中心として企業の誘致を推進するとともに、企業ニーズに対応できる新たな工業団地の整備を進めます。
- **魅力ある支援策の充実と積極的な情報発信**
企業立地促進奨励制度に加え、人材確保などの支援策の充実を図るとともに、積極的な情報発信に取り組みます。
- **既存企業と誘致企業の交流・連携促進**
既存企業と誘致企業等による取引拡大に向け、ビジネスマッチングなどによる交流・連携を促進します。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
新たな誘致企業件数	—	5社/5年
市内誘致企業と既存企業等との取引拡大件数	—	5件/年

施策 IV-2-②

②市内での創業・起業を支援するとともに、既存企業の経営安定化と雇用機会の創出に取り組みます。

商工会や金融機関、専門家等との連携を図り、市内での創業・起業を支援します。また、企業に対し事業資金の斡旋を通じて経営安定化を図りながら、新規学卒者などの雇用を促進します。

現状と課題

- 市民や市内企業のみならず、移住者も含めたなかで創業・起業意欲を高め、新たな産業化につなげるため、相談窓口の設置や各種支援が必要です。
- 市内企業団体や商工団体等と連携して企業間の交流を促進するとともに、産学官連携の取り組みにより地域の技術力・生産力を高める必要があります。
- 既存企業の経営の安定化を図り、雇用機会の創出に取り組み、市民が安心して働ける場を確保する必要があります。

具体的な取り組み

- **創業・起業支援の推進**
ビジネスモデルの構築や資金調達など、創業に必要となる要素や事業段階に応じて、関係機関と連携した適切な創業・起業支援を行います。
- **企業の育成・支援**
既存企業同士の交流や異業種間の交流を促進するとともに、産学官連携による企業の生産性向上等を支援します。
- **中小企業者の資金確保の支援**
中小企業振興資金制度等により、中小企業の安定的な資金調達を支援します。
- **雇用機会の創出と雇用拡大の支援**
企業ガイダンスの開催による雇用機会の創出と、雇用を拡大する事業者への支援を行います。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
創業・起業件数	—	14件/年
雇用拡大奨励金を活用した雇用者数	11人/年	40人/年

施策 IV-2-③

③空き店舗の活用促進など、新たな事業展開や新規参入を目指す事業者等による、賑わいのある商店街づくりを支援します。

市内商店街は、売上の減少や後継者不足などにより空き店舗等が増えていることから、意欲ある事業者等による賑わいを取り戻すための新たな取り組みを支援します。

現状と課題

- 大型小売店の進出などにより、従来からの商店が減少していることから、意欲のある事業者等への支援が必要です。
- 高齢化の進行と後継者不足により、商店街のシャッター通り化が進んでいるため、空き店舗等を活用した取り組みが必要です。
- 地域の商店が減少したことにより、食料品等の日常の買い物が困難な状況にある高齢者等に対する対策が求められています。

具体的な取り組み

- 意欲ある事業者等への支援
新たな事業展開や新規参入の意向を持つ意欲ある事業者等に対し、出店や販路拡大などの取り組みを支援します。
- 空き店舗等の利活用の促進
空き店舗等を活用した、新規出店等による賑わいを取り戻すための取り組みを支援します。
- 買い物困難者への支援
身近な商店の減少による買い物困難者のための宅配や移動販売など、新たな事業展開への取り組みを支援します。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
チャレンジショップキーパー制度の新規利用件数	10件/年	15件/年
買い物困難者のための支援事業者数	—	3社/5年

IV

地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまちを
創るために

方針 3 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市
を発信します



施策

- ①観光地域づくりの推進主体を設立し、効果的なマーケティングの実施により、新たな観光戦略を構築します。
- ②多様な地域資源を生かした「田園観光都市」づくりを発展させ、栗駒山麓ジオパークなどを活用し、県境を越えた広域連携による交流の拡大を目指します。
- ③市民の「おもてなし意識」を高めながら、自然環境の豊かさや歴史・文化を共有できる国内・国際交流の推進と、インバウンドの誘客促進に取り組みます。

施策 IV-3-①

①観光地域づくりの推進主体を設立し、効果的なマーケティングの実施により、新たな観光戦略を構築します。

豊かな自然や魅力的な観光資源等を活用した誘客に向けて、多様な観光関係者と協働しながら、観光地域づくりを実現するための推進主体を設立し、新たな観光戦略を進めます。

現状と課題

- 観光産業をさらに活性化させるため、多様な観光関係者が目的を共有しながら一体的に取り組む仕組みづくりが必要です。
- 観光ニーズを的確に捉えながら、豊かな自然や魅力的な観光資源を最大限に生かす、観光戦略の構築が必要です。
- さまざまな形態に応じた観光商品の開発と効果的な情報発信を行い、交流人口の拡大につなげる必要があります。

具体的な取り組み

- **観光地域づくりの推進主体の設立**
観光資源と地域の現状課題の整理により、観光地域づくりの必要性の共通認識のもと、多様な観光関係者等による栗原版DMO^(*注)を設立します。
- **観光資源を生かした新たな観光戦略の構築**
DMOによるマーケティングの実施により、観光資源や施設の特徴を生かした観光戦略を構築します。
- **誘客プロモーションの実施**
観光戦略に基づく観光商品の開発とあわせて、情報発信による販売を促進し、誘客を図ります。

*注「DMO」…Destination Management/Marketing Organizationの略。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
DMOの設立	—	1団体/5年
DMO設立後の観光商品化件数	—	4件

施策 IV-3-②

②多様な地域資源を生かした「田園観光都市」づくりを発展させ、栗駒山麓ジオパークなどを活用し、県境を越えた広域連携による交流の拡大を目指します。

「田園観光都市」づくりに磨きをかけ、栗駒山麓ジオパークを活用しながら、広域連携事業を展開している近隣自治体との観光分野での強化を図り、交流人口の拡大を目指します。

現状と課題

- 地域資源に光りをあてた「田園観光都市」づくりを発展させるためには、観光資源に磨きをかけ、さらに活用する必要があります。
- ジオパークを推進するためには、ガイドの養成講座などによる人員確保とスキルアップを図りながら、ジオツアーの実施やジオパーク学習を推進する必要があります。また、計画的に施設等の整備を図る必要があります。
- 広域連携による観光振興を図るため、近隣自治体とのさらなる協力事業の実施、連携した観光ルートの確立と情報発信を行う必要があります。

具体的な取り組み

- 「田園観光都市」づくりの推進と情報発信
地域資源を生かした旅行企画の商品化や観光客の受入体制の充実を図るとともに、観光情報誌やホームページ等を積極的に活用して、一層の誘客を図ります。
- 栗駒山麓ジオパークの推進
これまで以上のガイドのスキルアップや人材の確保を図るとともに、児童・生徒へのジオパーク学習、国内外への情報発信の強化を行います。また、ビジターセンターやジオサイトの説明板などの施設等の整備を計画的に図り、世界ジオパークを目指します。
- 広域連携による観光振興
「ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議^(※注)」や「4市町連携^(※注)」などによる各種事業の展開と広域的な観光ルートを形成し、観光振興を図ります。

*注「ゆっくりひとめぐり栗駒山麓連絡会議」…秋田県湯沢市、宮城県栗原市、岩手県一関市、秋田県東成瀬村が、栗駒山などの地域資源を生かして、相互に連携し、観光振興等を目的として設立した協議会。

*注「4市町連携」…宮城、岩手の県際に位置し、同一の経済圏、文化圏と生活圏を共有している宮城県栗原市、宮城県登米市、岩手県一関市、岩手県平泉町が、相互に連携し、エリア全体の地域振興等を目的とした取り組みを進めている。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
栗駒山麓ジオパークビジターセンター入館者数	—	5万人/年
広域連携事業による観光ルート数	—	5件/5年

施策 IV-3-③

③市民の「おもてなし意識」を高めながら、自然環境の豊かさや歴史・文化を共有できる国内・国際交流の推進と、インバウンドの誘客促進に取り組みます。

恵まれた自然環境と農山村文化の豊かさや歴史・文化を共有できるよう、それぞれの体験機会を提供するなど受け入れの体制を整え、国内や国際交流の推進を図ります。

現状と課題

- 「おもてなし意識」の高揚を図るため、観光に関する知識や動向を継続的に学べる場を提供する必要があります。
- 交流人口の拡大につなげるため、身近な地域資源を活用して、農業や農村生活などの体験機会を創出する必要があります。
- さらなる国内・国際交流のためには、風土や文化の違いなどを相互に理解した上で交流を図る必要があります。また、インバウンド観光を促進するため、栗原の地形や風土を積極的に発信する必要があります。

具体的な取り組み

- 「おもてなし意識」の高揚
観光に携わる関係者や市民を対象とした語学研修を含む「観光塾」などを開催し、「おもてなし意識」の高揚を図ります。
- 歴史・文化・農林業体験等の実施
育まれた歴史や文化、自然環境と農山村文化が体感できる体験事業の取り組みを推進します。
- 国内・国際交流の推進
姉妹都市などとの国内交流や、台湾などとの国際交流を推進します。
- インバウンドの誘客促進
アジア圏などを中心に、栗原の魅力を伝えるプロモーションの取り組みにより、誘客を促進します。

成果指標	現状値 (計画策定時)	目標値 (平成33年度)
体験型ツアー・プログラムの入込数	4,024人/年	9,000人/年
外国人宿泊者数	592人/年	1,000人/年